

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,534,874	11,122,137	7,560,809	6,239,960	29,921,767
経常利益(千円)	719,872	670,762	589,628	319,557	1,791,584
四半期(当期)純利益(千円)	405,294	375,317	343,738	167,135	969,513
純資産額(千円)	-	-	5,516,700	6,465,595	6,304,947
総資産額(千円)	-	-	21,730,575	20,497,650	23,590,191
1株当たり純資産額(円)	-	-	812.46	877.00	855.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.37	50.91	52.05	22.67	145.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.7	31.5	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,063,566	1,771,831	-	-	3,600,780
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,432	54,955	-	-	263,527
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	382,643	244,045	-	-	1,490,523
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,184,985	3,353,391	5,424,224
従業員数(人)	-	-	261	273	263

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	273
---------	-----

（注）従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	260
---------	-----

（注）従業員数は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工比率(%)	期中施工高 (千円)
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	環境工事	3,889,695	331,181	4,220,877	1,632,758	2,588,119	613,633	23.7	1,732,471
	リフレッシュ工事	10,429	109,518	119,948	32,263	87,684	5,603	6.4	36,805
	トンネル及びその他の設備関連工事	610,143	61,958	672,101	379,221	292,880	14,355	4.9	374,810
	耐震関連工事	871,951	888,472	1,760,423	1,028,993	731,429	118,077	16.1	1,084,831
	その他の工事	573,243	145,605	718,849	129,686	589,163	5,751	1.0	133,223
	計	5,955,463	1,536,736	7,492,200	3,202,922	4,289,277	757,420	17.7	3,362,143
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	環境工事	8,167,751	45,969	8,213,721	1,830,971	6,382,749	198,661	3.1	1,195,386
	リフレッシュ工事	406,000	18,989	424,989	412,509	12,479	-	-	81,213
	トンネル及びその他の設備関連工事	700,336	381,428	1,081,765	328,852	752,913	154,086	20.5	234,207
	耐震関連工事	1,577,279	840,681	2,417,960	1,484,623	933,337	325,912	34.9	1,349,012
	その他の工事	642,800	146,110	788,910	160,457	628,453	25,027	4.0	127,304
	計	11,494,167	1,433,179	12,927,347	4,217,414	8,709,932	703,687	8.1	2,987,124

- (注) 1. 前四半期会計期間以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当第2四半期末繰越工事高うち施工高-第1四半期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	環境工事(千円)	1,599,934	32,824	1,632,758
	リフレッシュ工事(千円)	24,923	7,340	32,263
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	371,657	7,563	379,221
	耐震関連工事(千円)	765,777	263,216	1,028,993
	その他の工事(千円)	72,492	57,193	129,686
	合計(千円)	2,834,785	368,137	3,202,922
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	環境工事(千円)	1,438,511	392,459	1,830,971
	リフレッシュ工事(千円)	412,509	-	412,509
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	223,612	105,240	328,852
	耐震関連工事(千円)	1,176,921	307,702	1,484,623
	その他の工事(千円)	57,010	103,447	160,457
	合計(千円)	3,308,564	908,850	4,217,414

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 手持工事高

(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	1,918,094	670,025	2,588,119
リフレッシュ工事(千円)	87,684	-	87,684
トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	288,080	4,800	292,880
耐震関連工事(千円)	597,545	133,884	731,429
その他の工事(千円)	588,687	475	589,163
合計(千円)	3,480,093	809,184	4,289,277

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成22年9月30日現在)のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
第二東名高速道路 富士東遮音壁工事	中日本高速道路株式会社	平成23年7月
(高負) K J 124工区(4) ~ K J 132工区(1) トンネル	首都高速道路株式会社	平成22年11月
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市	平成23年10月
東名阪自動車道 鳴海地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成23年2月
那覇港道路(空港線) 耐火被覆材料	沖縄総合事務局	平成22年11月
東名阪自動車道 平針地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成22年12月
常磐自動車道 関南トンネル内装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成23年3月
平成21三遠南信三遠トンネル工事	国土交通省浜松河川国道事務所	平成22年10月

(4) 商品仕入実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
商品販売(千円)	2,224,142	2,130,929
建設工事(千円)	54,008	126,517
合計(千円)	2,278,150	2,557,447

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(5) 売上実績

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
商品販売	商品売上高	3,278,924	43.4	2,848,234	45.7
	完成工事高	272,275	3.6	85,595	1.3
建設工事	商品売上高	64,470	0.8	188,803	3.0
	完成工事高	3,945,138	52.2	3,117,326	50.0
合計	商品売上高	3,343,395	44.2	3,037,037	48.7
	完成工事高	4,217,414	55.8	3,202,922	51.3

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績表の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本高速道路(株)	1,014,632	13.4	112,823	1.8
中日本高速道路(株)	-	-	857,222	13.7

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で立ち直りの兆しが見え出したものの、長引く円高の懸念により景気の先行きの不透明感は強まっており、雇用情勢の低迷や設備投資の抑制等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、前期のプロジェクト物件等が一巡したことなどにより、売上高は62億39百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。収益面につきましても、総コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、売上高の減少が影響し、経常利益は3億19百万円（前年同四半期比45.8%減）、四半期純利益1億67百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

〔商品販売事業〕

当社グループの特徴である「NATM工法」に係る土木資材の販売及び「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が伸び悩み、売上高は29億33百万円となりました。

〔建設工事業〕

プロジェクト工事等が一巡したことや公共工事の減少による受注環境の悪化の影響もあり、売上高は33億6百万円となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、10億62百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、売上高の減少により、営業利益は3億30百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は3億19百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

四半期純利益の状況

特別損益につきましては、商品補償損失を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は1億67百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億92百万円減少し、204億97百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。これは主として完成工事未収入金及び有価証券の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ32億53百万円減少し140億32百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し64億65百万円（前年同四半期比17.2%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べ1億7百万円減少し、33億53百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益が2億92百万円、仕入債務の増加により1億88百万円の収入がありましたが、売上債権の増加による6億97百万円とたな卸資産の増加による1億1百万円の支出があったことなどにより、2億51百万円の支出（前年同四半期は2億33百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、固定資産の取得による支出が19百万円あったことなどにより、20百万円の支出（前年同四半期比1.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、金融機関からの長期借入金や社債の発行などにより、1億64百万円の収入（前年同四半期比23.2%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,445千円（前年同四半期比289.3%増）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	777	10.53
高田 信子	大阪府吹田市	776	10.52
高田 俊太	東京都目黒区	378	5.12
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	354	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	325	4.40
吉田 隆興	大阪府吹田市	216	2.93
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	200	2.71
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17	187	2.54
坂本 澄雄	大阪府箕面市	186	2.52
計	-	3,610	48.93

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,367,000	7,367	-
単元未満株式	普通株式 6,050	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	7,367	-

(注)上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	5,000	-	5,000	0.07
計	-	5,000	-	5,000	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620	670	527	544	559	518
最低(円)	570	500	495	502	500	489

(注)最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,391	3,923,585
受取手形及び完成工事未収入金等	7,156,760	8,806,032
有価証券	-	1,500,638
未成工事支出金	1,281,000	684,437
商品	790,198	767,222
繰延税金資産	165,852	139,922
その他	520,342	522,761
貸倒引当金	36,341	45,580
流動資産合計	13,231,204	16,299,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629,161	1,653,806
機械装置及び運搬具(純額)	89,063	67,033
工具、器具及び備品(純額)	20,509	20,057
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産(純額)	143,684	116,351
建設仮勘定	10,000	-
有形固定資産合計	5,980,678	5,945,508
無形固定資産		
その他	63,091	40,842
無形固定資産合計	63,091	40,842
投資その他の資産		
投資有価証券	672,952	772,492
繰延税金資産	111,443	86,464
その他	568,948	601,204
貸倒引当金	143,089	161,169
投資その他の資産合計	1,210,255	1,298,991
固定資産合計	7,254,025	7,285,341
繰延資産		
社債発行費	12,420	5,829
繰延資産合計	12,420	5,829
資産合計	20,497,650	23,590,191

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	7,170,822	10,258,361
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,852,840	1,880,040
1年内償還予定の社債	130,000	60,000
未払法人税等	301,746	684,278
未成工事受入金及び前受金	871,456	391,579
その他	562,766	765,445
流動負債合計	11,239,631	14,289,704
固定負債		
社債	490,000	240,000
長期借入金	1,912,840	2,373,560
退職給付引当金	85,464	81,531
その他	304,119	300,448
固定負債合計	2,792,423	2,995,539
負債合計	14,032,055	17,285,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,486,909	5,259,040
自己株式	3,452	3,452
株主資本合計	6,425,609	6,197,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,043	111,062
繰延ヘッジ損益	2,058	3,855
評価・換算差額等合計	39,985	107,206
純資産合計	6,465,595	6,304,947
負債純資産合計	20,497,650	23,590,191

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	6,393,340	5,951,683
完成工事高	6,141,533	5,170,453
売上高合計	12,534,874	11,122,137
売上原価		
商品売上原価	4,569,144	4,272,238
完成工事原価	5,229,441	4,108,583
売上原価合計	9,798,586	8,380,821
売上総利益		
商品売上総利益	1,824,196	1,679,445
完成工事総利益	912,091	1,061,870
売上総利益合計	2,736,288	2,741,315
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,963,347	2,060,650
営業利益	772,940	680,665
営業外収益		
受取利息	2,673	1,967
受取配当金	6,462	9,667
仕入割引	2,159	1,669
受取家賃	10,971	10,971
技術提供収入	-	14,778
その他	9,252	7,274
営業外収益合計	31,519	46,328
営業外費用		
支払利息	60,828	44,828
支払手数料	15,309	6,686
その他	8,449	4,716
営業外費用合計	84,587	56,231
経常利益	719,872	670,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,376
損害補償損失引当金戻入益	19,789	-
特別利益合計	19,789	9,376
特別損失		
固定資産除却損	521	467
投資有価証券評価損	8,430	-
商品補償損失	-	26,273
特別損失合計	8,951	26,741
税金等調整前四半期純利益	730,710	653,397
法人税、住民税及び事業税	277,538	299,696
法人税等調整額	40,522	21,616
法人税等合計	318,060	278,079
少数株主損益調整前四半期純利益	-	375,317
少数株主利益	7,355	-
四半期純利益	405,294	375,317

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	3,343,395	3,037,037
完成工事高	4,217,414	3,202,922
売上高合計	7,560,809	6,239,960
売上原価		
商品売上原価	2,376,740	2,234,653
完成工事原価	3,556,342	2,612,468
売上原価合計	5,933,082	4,847,121
売上総利益		
商品売上総利益	966,654	802,384
完成工事総利益	661,072	590,454
売上総利益合計	1,627,727	1,392,839
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,004,564	1,062,786
営業利益	623,162	330,053
営業外収益		
受取利息	899	525
受取配当金	657	1,202
仕入割引	1,411	813
受取家賃	5,485	5,485
技術提供収入	-	8,148
その他	6,435	4,549
営業外収益合計	14,889	20,725
営業外費用		
支払利息	32,083	23,549
支払手数料	13,295	3,887
その他	3,044	3,783
営業外費用合計	48,423	31,221
経常利益	589,628	319,557
特別利益		
損害補償損失引当金戻入益	13,264	-
特別利益合計	13,264	-
特別損失		
固定資産除却損	521	381
商品補償損失	-	26,273
特別損失合計	521	26,654
税金等調整前四半期純利益	602,371	292,902
法人税、住民税及び事業税	269,793	205,866
法人税等調整額	18,543	80,099
法人税等合計	251,249	125,767
少数株主損益調整前四半期純利益	-	167,135
少数株主利益	7,383	-
四半期純利益	343,738	167,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730,710	653,397
減価償却費	70,917	76,215
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,669	3,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,944	27,319
受取利息及び受取配当金	9,135	11,634
支払利息	60,828	44,828
社債発行費償却	2,939	714
有形固定資産除却損	521	467
投資有価証券評価損益(は益)	8,430	-
売上債権の増減額(は増加)	639,393	1,697,694
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	510,485	479,877
たな卸資産の増減額(は増加)	55,452	619,538
仕入債務の増減額(は減少)	731,466	3,076,343
未払消費税等の増減額(は減少)	102,729	165,812
その他	157,817	119,982
小計	1,295,714	1,063,500
利息及び配当金の受取額	9,242	11,648
利息の支払額	60,907	44,649
法人税等の支払額	180,481	675,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,566	1,771,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	40,850	-
有形固定資産の売却による収入	-	504
有形固定資産の取得による支出	10,140	56,037
無形固定資産の取得による支出	4,000	2,547
貸付けによる支出	20,500	-
貸付金の回収による収入	2,058	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,432	54,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	931,120	987,920
社債の発行による収入	491,556	342,694
社債の償還による支出	230,000	30,000
リース債務の返済による支出	14,149	21,301
配当金の支払額	98,929	147,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,643	244,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607,490	2,070,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,494	5,424,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,184,985	3,353,391

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,202,414千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,147,190千円です。																																				
2 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	2 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																																				
<table border="0"> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td>120,000 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,000</td> </tr> </table>	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	120,000 千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	40,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	80,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	120,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	80,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	160,000	合計	900,000	<table border="0"> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td>180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000 千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	120,000 千円																																				
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	40,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	80,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	120,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	140,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	80,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	160,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	160,000																																				
合計	900,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000 千円																																				
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																				
合計	1,080,000																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>828,839千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>104,536千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	828,839千円	退職給付費用	104,536千円	<table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>865,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100,203千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	865,580千円	退職給付費用	100,203千円
役員報酬及び給料手当	828,839千円								
退職給付費用	104,536千円								
役員報酬及び給料手当	865,580千円								
退職給付費用	100,203千円								
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>418,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,173千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	418,688千円	退職給付費用	57,173千円	<table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>454,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,483千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	454,524千円	退職給付費用	51,483千円
役員報酬及び給料手当	418,688千円								
退職給付費用	57,173千円								
役員報酬及び給料手当	454,524千円								
退職給付費用	51,483千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,984,347	現金及び預金勘定 3,353,391
MMF 638	現金及び現金同等物 3,353,391
譲渡性預金 300,000	
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	
現金及び現金同等物 4,184,985	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,378,050株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,615株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「商品販売事業」「建設工事業」を報告セグメントとしております。

商品販売事業・・・主にロックボルトやあと施工アンカー類に係る物品の販売を行っております。
建設工事業・・・主にトンネル内装・設備工事・耐震補強工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,888,365	5,233,771	11,122,137	11,122,137
セグメント間の内部売上高は 振替高	-	-	-	-
計	5,888,365	5,233,771	11,122,137	11,122,137
セグメント利益	419,397	251,365	670,762	670,762

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,933,829	3,306,130	6,239,960	6,239,960
セグメント間の内部売上高は 振替高	-	-	-	-
計	2,933,829	3,306,130	6,239,960	6,239,960
セグメント利益	176,615	142,941	319,557	319,557

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

支払手形及び工事未払金等並びに未成工事受入金及び前受金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び工事未払金等	7,170,822	7,170,822	-
(2) 未成工事受入金及び前受金	871,456	871,456	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び工事未払金等並びに(2)未成工事受入金及び前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 877.00 円	1株当たり純資産額 855.21 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 61.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.91 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	405,294	375,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	405,294	375,317
期中平均株式数(千株)	6,604	7,372

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 52.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	343,738	167,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	343,738	167,315
期中平均株式数(千株)	6,604	7,372

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社ケー・エフ・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

株式会社ケー・エフ・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。